

各 会 派 質 問 者



はつらつ創造
金子 広和



改 進
福田 正



公明党
綿貫 伸子



自由民主党
新良 守克



日本共産党
衣川 千代子



新政みらい
土方 隆司



市民派無所属
高橋ブラクソク美子

問 高齢者に運転免許証の自主返納を促すのであれば、免許がなくても困らない公共交通を構築する必要がある。また、学生や子供も通学や習い事に不自由しない公共交通を築くことは、まちづくりの重要な視点であるが、公共交通計画の詳細は。

答 地域公共交通計画は、将来に向けて利便性が高く、持続可能な公共交通ネットワークの形成を目的としており、具体的な内容は、計画を策定する法定協議会を立ち上げ検討していく。

問 令和4年度に行った「成人検診初回無料キャンペーン」の実施状況と効果は。

答 女性のための初回がん検診無料キャンペーンは受診を勧奨するために実施したもので、当初は乳がん検診を300人、子宮がん検診を100人と想定していたが、令和5年1月末現在、乳がん検診は755人で2.5倍、子宮がん検診は142人で1.4倍の受診があり、働く世代の受診拡大につながった。

テーマ4 市政運営をみんなの力で

問 「(仮称)おくやみコーナー」の設置により、遺族が行う必要な手続きの負担を軽減することだが、具体的な内容は。

答 住民登録のほか、税金、保険、年金及び福祉などに関する手続きを対象とするもので、事前予約制による専用の窓口を開設し、ご遺族の負担の軽減を図る。

問 消防団活動経験者や大学生などを主体として機能別消防団員の拡充を図るとあるが、機能別の具体的な内容は。

答 経験や知識を活かした大規模災害時などにおける活動や避難所運営などのサポート、また、救急救命講習などの予防活動やイベントでの広報活動などを担うことを想定している。

問 女性の活躍の推進に「女性のニーズを把握し、女性が働きやすい職場環境づくりを促進」とあるが、ニーズ調査の予定は。また、「女性が働きやすい職場環境」とは、具体的に何の改善を想定しているのか。

答 働く女性や大学生との意見交換会などを実施し、女性が働きやすい環境づくりに必要な支援策を検討していく。

問 令和5年2月に埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成市で締結した「パートナーシップ・ファミリーシップ制度に係る連携に関する協定書」に基づく、転入・転出時における手続きの簡素化の内容は。

答 所沢・飯能・入間・日高・狭山の5市間において、制度利用者が転居する際の宣誓にかかる手続きを転出先のみとするものであり、戸籍謄本などの書類の提出も不要とするものである。

結びに

問 「素晴らしいまちを作ることができま

答 「素晴らしいまち」というのは、市民及び事業者の皆さんが性別、年齢、職業を問わず、元気に頑張っているまちであり、SDGsの理念を踏まえた温かく豊かな地域社会をイメージしている。そうしたまちづくりが「狭山に住んで良かった」との実感につながるものと考えている。

施政方針に 会派から質問!

小谷野剛市長が令和5年度の市政を運営していくための基本的な考えと重点施策の概要を述べ、それに対し、各会派の代表者がそれぞれ質問しました。ここでは、その主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



テーマ1 若い世代を増やす

問 全小中学校への特別支援学級の設置が完了することだが、教室の確保も厳しい学校もあると聞いている中で、障害のある児童生徒も増加傾向となっているが、どのように対処するのか。

答 各学校では余裕教室を活用し特別支援学級の設置を行っているが、一部の小中学校では児童・生徒数が増加傾向となっているため、将来の状況を見極める中で適切に対応していく。

問 県内で1位となった「共働き子育てしやすい街ランキング2022」の調査概要は。また、順位についてメディアを用いたPRなどは行っているのか。

答 であり、認可保育所などの「子育て関連施設」の充実度や少子化対策として自治体独自の不妊治療助成などの有無が調査対象となっている。今後はこの評価を市内外に積極的にPRすることで、若い世代の移住定住につなげていく。

答 日本経済新聞社などが「自治体の子育て支援制度に関する調査」を実施したもので、

問 こども医療費の支給対象年齢を15歳年度末から18歳年度末まで拡大するが、その対象人数と効果は。

答 支給対象人数の増加を3,000人程度と見込んでいる。効果は、子どもを健やかに育むこと、また、若い世代の移住定住にもつながるものと考えている。

問 中学校部活動を地域連携・地域移行することはアスリートから直接学び、競技力を向上させるチャンスだと捉えている。少子化に伴い維持が困難になりつつある部活動をどのように充実させていくのか。

答 学校区を越えて合同で部活動を行うことにより、生徒同士の交流の機会や切磋琢磨が図られる。併せて専門的な技術などを有する指導者を確保するなどしていく。

テーマ2 まちと産業に活力を

問 入曽駅周辺整備事業に「鉄道事業者と締結する協定に基づき、入曽駅橋上駅舎と東西自由通路の工事に着手」とあるが、住民の理解と合意が十分に得られたという状況にあるのか。

答 コロナ禍においても工事の進捗状況の説明や「入曾まちづくりだより」の配布、入間小学校跡地のイメージ図の掲示など、地域の皆様にご理解いただくよう努めてきた。今後もより一層の理解が得られるよう努めていく。

問 製造業をはじめ市内中小企業等の脱炭素化を図るため、排出量の可視化や専門家の活用に対し創設する補助制度の内容と補助金額は。

答 を促すことを目的として、二酸化炭素の排出量を可視化するための費用に対して25万円を上限として10社を見込み補助するものである。また、外部専門家を活用して戦略策定するための費用に対して50万円を上限として5社を見込み補助するものである。

答 ゼロカーボンシティの実現に向け、事業者の意識醸成や現状把握のほか戦略策定

テーマ3 楽しめる健康高齢社会を

問 生涯スポーツの促進は、各スポーツ施設を有効に活用し様々なスポーツの機会を提供していくことだが、各スポーツ施設とはどのようなもので、様々なスポーツの種目とは何か。

答 市民総合体育館をはじめとする本市が保有する屋内外の運動施設と市内の大学や民間の運動施設等であり、様々なスポーツの種目とは球技や陸上競技、武道のほか、ニュースポーツやパラスポーツなどである。